



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井栄次

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6631-1161

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	435,237	12.9	12,011	34.1	11,978	36.0	6,152	31.2
22年3月期	385,607	7.2	8,959	19.9	8,810	25.1	4,687	14.0

(注) 包括利益 23年3月期 6,040百万円 (15.6%) 22年3月期 5,226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	123.92	119.12	13.1	8.1	2.8
22年3月期	94.92	—	11.2	6.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	152,704	49,583	32.5	996.22
22年3月期	142,886	44,004	30.8	889.06

(参考) 自己資本 23年3月期 49,583百万円 22年3月期 44,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,806	△6,398	△4,393	5,422
22年3月期	21,491	△8,367	△8,449	8,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	692	14.7	1.7
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	746	12.1	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		11.7	

(注) 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めておりません。

23年3月期 16百万円 22年3月期 19百万円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,500	4.6	6,150	18.7	6,050	16.5	3,200	17.4	64.29
通期	442,000	1.6	12,900	7.4	12,700	6.0	6,800	10.5	136.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	57,568,067	株	57,568,067	株
② 期末自己株式数	7,796,033	株	8,072,641	株
③ 期中平均株式数	49,645,706	株	49,385,134	株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

23年3月期 1,098,000株 22年3月期 1,376,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	426,303	13.8	9,327	33.6	9,427	36.6	4,550	48.1
22年3月期	374,686	7.3	6,979	12.8	6,901	16.4	3,071	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	91.65	88.10
22年3月期	62.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	149,149		43,924		29.5	882.51		
22年3月期	139,076		39,947		28.7	807.09		

(参考)自己資本 23年3月期 43,924百万円 22年3月期 39,947百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,500	4.8	5,250	36.3	2,800	47.9	56.26
通期	432,000	1.3	10,900	15.6	5,800	27.5	116.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 品種別連結売上高	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成23年3月期	435,237	12,011	11,978	6,152	2.8%
平成22年3月期	385,607	8,959	8,810	4,687	2.3%
増減率	12.9%	34.1%	36.0%	31.2%	—
【ご参考】JT-100経営計画 《平成23年3月期数値目標》	383,000	9,400	9,000	4,700	2.3%

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の回復や新興国の高い経済成長等による企業業績の向上はありましたが、急激な円高や原油高等により、雇用・所得の改善には至らず、総じて厳しい経済情勢で推移いたしました。そのような中、東日本大震災の発生により、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当家電販売業界におきましては、エコポイント制度の変更・終了に伴う駆け込み需要や記録的な猛暑・厳冬等により、薄型テレビ・エアコン・冷蔵庫に加えて、ブルーレイディスクレコーダー・暖房器具等も好調に推移しました。しかしながら、音楽・映像ソフトやテレビゲーム等は、ヒット作に恵まれず低調でありました。一方商環境は、相次ぐ競合店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当グループでは、『安心・安全・安い』をテーマとした具体的施策に取り組んでおり、その一環として、長期無料保証制度の拡充や『阪神タイガースが勝った翌日はJoshinが安い!』セール等を実施しております。

また、当グループでは、オール電化・太陽光発電の普及促進や携帯電話・パソコン等のデジタル商品の中古ビジネスに積極的に取り組むなど、省エネ・環境に配慮したCSR経営を目指しております。こうした取り組みが評価され、平成22年度には申請57店舗すべてが省エネ型製品普及推進優良店に認定されるとともに、昨年度の加古川店に続き今年度は大和高田店が『省エネルギーセンター会長賞』を受賞しました。

加えて、製品安全が持続的に確保される安心・安全な社会の構築を目的として製品安全に積極的に取り組んでいる活動が評価され、平成22年11月には、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰」の大企業小売販売事業者部門において、平成20年度に引き続き、『経済産業大臣賞』を受賞し、同制度初の連続受賞となりました。

店舗展開につきましては、東大阪店（大阪府）をはじめ17店舗の出店を行うとともに3店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は185店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,352億37百万円（前期比12.9%増）、営業利益120億11百万円（前期比34.1%増）、経常利益119億78百万円（前期比36.0%増）、当期純利益61億52百万円（前期比31.2%増）と、8期連続の増収、9期連続の増益となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成24年3月期 (予想)	442,000	12,900	12,700	6,800	2.9%
平成23年3月期 (実績)	435,237	12,011	11,978	6,152	2.8%
増減率	1.6%	7.4%	6.0%	10.5%	—
【ご参考】JT-100経営計画 《平成24年3月期数値目標》	400,000	10,400	10,000	5,200	2.5%

今後のわが国経済の見通しにつきましては、足下では、東日本大震災の影響により、生産、消費の停滞が見込まれるなど不透明感を強めております。一方、年後半は、自律的な回復トレンドが継続し、インフラ整備など復興関連需要による経済の持ち直しが期待されますものの、下振れリスクが残っており、雇用・所得環境の悪化も懸念されることから予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましては、政府の経済対策としてのエコポイント制度が平成23年3月末に終了したことから、売上の落ち込みが予測される中で、大型店のみならず中小型店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、「お客様のライフスタイルを提案・サポートし、将来にわたり選ばれ続ける家電専門店を創造すると共に、より一層の企業価値向上に努める」ことをビジョンとした中期経営計画の最終年度にあたり、『JT-100経営計画』に掲げた重点施策に引き続き取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高4,420億円（前期比1.6%増）、営業利益129億円（前期比7.4%増）、経常利益127億円（前期比6.0%増）、当期純利益68億円（前期比10.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
資産	142,886	152,704	9,818
負債	98,882	103,120	4,238
純資産	44,004	49,583	5,579
借入金・社債期末残高	41,712	38,004	△ 3,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,491	7,806	△ 13,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,367	△ 6,398	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,449	△ 4,393	4,055
現金及び現金同等物	8,408	5,422	△ 2,986

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が57億45百万円増加し、固定資産が40億71百万円増加したため、合計で98億18百万円増加しました。負債は流動負債が37億71百万円減少し、固定負債が80億9百万円増加したため、合計で42億38百万円増加しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が28億80百万円増加し、その他の包括利益累計額が26億98百万円増加したため、合計で55億79百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは78億6百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益92億39百万円、減価償却費33億6百万円、たな卸資産の増加39億13百万円、法人税等の支払34億63百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは63億98百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入90億46百万円、固定資産の売却16億43百万円、店舗の撤収等による差入保証金の回収14億72百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは43億93百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債等が37億7百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ29億86百万円減少し54億22百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産が当期より減少する見通しのため、全体の収入は当期を上回る見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは事業拡大のための投資が当期より増加する見通しのため、支出は当期を上回る見込みであります。その結果、フリーキャッシュ・フローは当期程度となる見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは当期程度の支出となる見込みであります。

これらの結果、次期期末の現金及び現金同等物の残高は当期末程度となる見通しであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	31.5	28.5	30.8	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	43.1	18.0	29.2	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.8	15.6	10.0	1.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	4.2	6.6	34.4	16.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、期末配当として予定通り1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、業況及び今後の事業展開や経営環境等を慎重に検討した結果、当期より1円増額し1株当たり16円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

当社、三共ジョーシン株式会社（連結子会社）及び新潟ジョーシン株式会社（連結子会社）は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

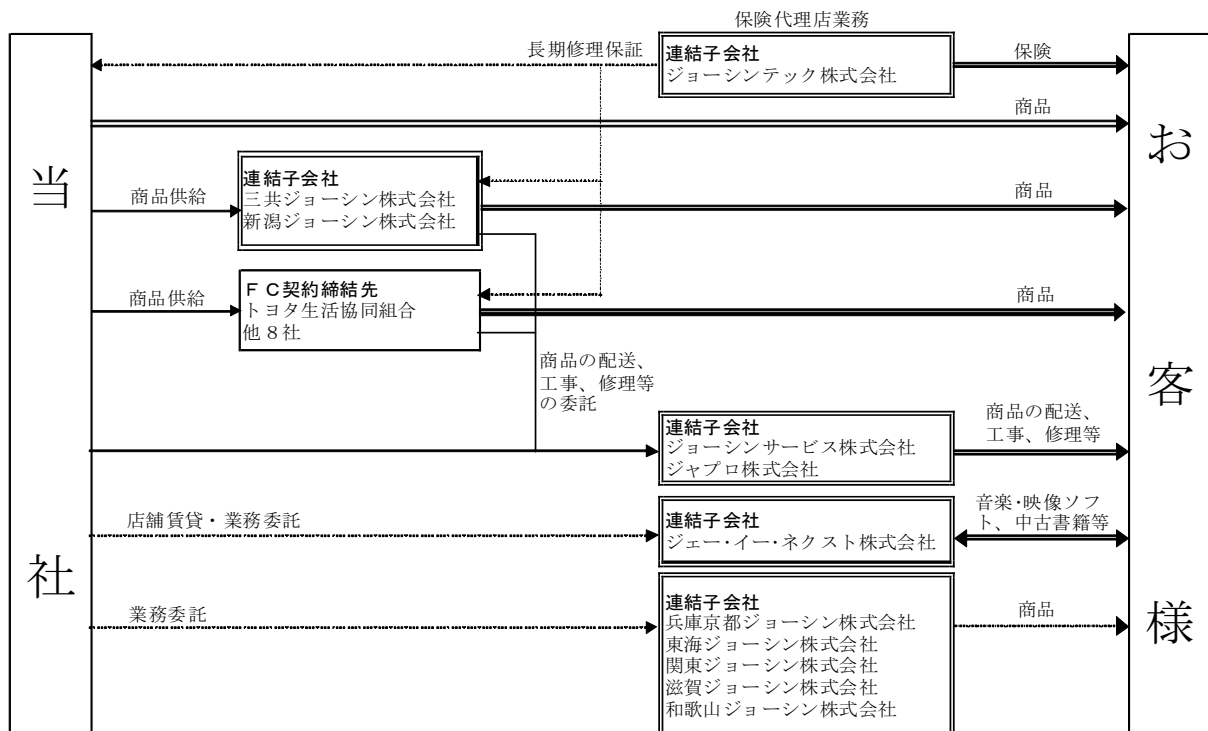
ジョーシンサービス株式会社（連結子会社）は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社（連結子会社）は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

ジョーシントック株式会社（連結子会社）は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社（連結子会社）は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。なお、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社（連結子会社）、東海ジョーシン株式会社（連結子会社）、関東ジョーシン株式会社（連結子会社）及び滋賀ジョーシン株式会社（連結子会社）に店舗運営の一部を業務委託しております。また、和歌山県下の店舗運営の一部を業務委託するため、和歌山ジョーシン株式会社（連結子会社）を平成22年4月1日付で設立しております。

当社は、FC契約締結先（トヨタ生活協同組合他8社）に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.joshin.co.jp/joshintop/ir3.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408	5,422
受取手形及び売掛金	12,606	13,166
たな卸資産	※1 42,349	※1 46,262
繰延税金資産	5,024	7,843
その他	5,715	7,150
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	74,069	79,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 18,210	20,596
工具、器具及び備品（純額）	2,875	3,109
土地	※3, ※4 22,371	※4 23,230
建設仮勘定	307	363
その他（純額）	315	450
有形固定資産合計	※2 44,081	※2 47,750
無形固定資産	1,271	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789	2,707
長期貸付金	242	201
繰延税金資産	616	1,838
差入保証金	18,626	17,414
その他	1,828	1,342
貸倒引当金	△661	△197
投資その他の資産合計	23,443	23,306
固定資産合計	68,795	72,867
繰延資産		
社債発行費	21	22
繰延資産合計	21	22
資産合計	142,886	152,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,709	28,567
短期借入金	※3 2,610	1,900
1年内返済予定の長期借入金	※3 17,483	10,843
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	2,162	5,874
賞与引当金	1,981	2,290
ポイント引当金	4,943	4,958
店舗閉鎖損失引当金	408	111
転貸損失引当金	54	52
その他	14,426	14,410
流動負債合計	73,179	69,408
固定負債		
社債	880	480
転換社債型新株予約権付社債	—	2,500
長期借入金	※3 20,339	21,881
繰延税金負債	4	—
再評価に係る繰延税金負債	※4 995	※4 954
退職給付引当金	1,605	1,694
役員退職慰労引当金	5	—
転貸損失引当金	490	437
商品保証引当金	—	1,746
資産除去債務	—	2,350
その他	1,381	1,666
固定負債合計	25,702	33,712
負債合計	98,882	103,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,630	19,640
利益剰余金	25,522	28,171
自己株式	△6,483	△6,261
株主資本合計	53,790	56,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208	△320
土地再評価差額金	※4 △9,577	※4 △6,767
その他の包括利益累計額合計	△9,786	△7,087
純資産合計	44,004	49,583
負債純資産合計	142,886	152,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 385,607	※1 435,237
売上原価	※2 314,153	※2 350,505
売上総利益	71,453	84,731
販売費及び一般管理費	※3 62,494	※3 72,720
営業利益	8,959	12,011
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	51	43
受取手数料	198	250
受取保険金及び配当金	32	35
受取賃貸料	24	21
負ののれん償却額	69	—
その他	105	※4 158
営業外収益合計	561	589
営業外費用		
支払利息	594	461
社債発行費償却	6	8
家賃地代	28	38
その他	81	113
営業外費用合計	710	621
経常利益	8,810	11,978
特別利益		
固定資産売却益	※5 215	※5 155
投資有価証券売却益	22	17
特別利益合計	237	173
特別損失		
固定資産売却損	※6 266	※6 127
固定資産除却損	※7 32	※7 59
賃貸借契約解約損	—	50
減損損失	※8 231	※8 1,553
貸倒引当金繰入額	277	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	410	99
転貸損失引当金繰入額	76	—
固定資産評価損	※9 31	—
投資有価証券評価損	205	127
退職給付制度改定損	802	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	883
特別損失合計	2,333	2,912
税金等調整前当期純利益	6,714	9,239
法人税、住民税及び事業税	3,052	7,173
法人税等調整額	△1,022	△4,086
法人税等合計	2,030	3,086
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,152
少数株主損失(△)	△3	—
当期純利益	4,687	6,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△111
その他の包括利益合計	—	※2 △111
包括利益	—	※1 6,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,040
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,121	15,121
資本剰余金		
前期末残高	19,644	19,630
当期変動額		
自己株式の処分	△14	9
当期変動額合計	△14	9
当期末残高	19,630	19,640
利益剰余金		
前期末残高	22,070	25,522
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	4,687	6,152
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
当期変動額合計	3,451	2,648
当期末残高	25,522	28,171
自己株式		
前期末残高	△6,617	△6,483
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	135	223
当期変動額合計	134	222
当期末残高	△6,483	△6,261
株主資本合計		
前期末残高	50,219	53,790
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	4,687	6,152
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	121	232
当期変動額合計	3,571	2,880
当期末残高	53,790	56,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△750	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	△111
当期変動額合計	541	△111
当期末残高	△208	△320
土地再評価差額金		
前期末残高	△10,123	△9,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	2,810
当期変動額合計	545	2,810
当期末残高	△9,577	△6,767
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,873	△9,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	2,698
当期変動額合計	1,087	2,698
当期末残高	△9,786	△7,087
少数株主持分		
前期末残高	149	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	—
当期変動額合計	△149	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	39,495	44,004
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	4,687	6,152
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	121	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	2,698
当期変動額合計	4,509	5,579
当期末残高	44,004	49,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,714	9,239
減価償却費	2,857	3,306
減損損失	231	1,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	308
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△42	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	410	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	820	88
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△54
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1,746
受取利息及び受取配当金	△130	△121
支払利息	594	461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	205	127
固定資産売却損益 (△は益)	50	△27
固定資産除却損	32	59
賃貸借契約解約損	—	50
固定資産評価損	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	883
売上債権の増減額 (△は増加)	1,388	△559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,430	△3,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,808	△142
前受金の増減額 (△は減少)	2,696	△258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	473	△381
その他	563	△775
小計	24,623	11,698
利息及び配当金の受取額	58	52
利息の支払額	△624	△480
法人税等の支払額	△2,566	△3,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,491	7,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,053	△8,635
有形固定資産の売却による収入	884	1,643
投資有価証券の取得による支出	△180	△127
投資有価証券の売却による収入	150	50
差入保証金の差入による支出	△687	△410
差入保証金の回収による収入	1,306	1,472
その他	△787	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,367	△6,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,620	△710
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△43,000	△30,000
長期借入れによる収入	17,772	14,300
長期借入金の返済による支出	△16,522	△19,397
社債の償還による支出	△400	△400
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	2,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△110	△215
自己株式の処分による収入	121	232
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△689	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,449	△4,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,674	△2,986
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	8,408
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,408	※1 5,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社の名称 すべての子会社を連結しております。 10社 三共ジョーシン株式会社 新潟ジョーシン株式会社 ジョーシンサービス株式会社 ジョーシンテック株式会社 ジェー・イー・ネクスト株式会社 兵庫京都ジョーシン株式会社 ジャプロ株式会社 東海ジョーシン株式会社 関東ジョーシン株式会社 滋賀ジョーシン株式会社 なお、ジョーシンアセット株式会社 は平成22年 1月31日をもって会社清算 が終了したため、連結子会社の数 には含めておりません。	連結子会社の数及び連結子会社の名称 すべての子会社を連結しております。 11社 三共ジョーシン株式会社 新潟ジョーシン株式会社 ジョーシンサービス株式会社 ジョーシンテック株式会社 ジェー・イー・ネクスト株式会社 兵庫京都ジョーシン株式会社 ジャプロ株式会社 東海ジョーシン株式会社 関東ジョーシン株式会社 滋賀ジョーシン株式会社 和歌山ジョーシン株式会社 (平成22年 4月 1日設立)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同 左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品 先入先出法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 同 左 イ 商品 同 左 ロ 貯蔵品 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)同 左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)同 左</p> <p>③リース資産同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金同 左</p> <p>②賞与引当金同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>③ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年 7 月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は550百万円であります。</p>	<p>③ポイント引当金 同 左</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成21年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により、特別損失として退職給付制度改定損802百万円を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦転貸損失引当金 不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>⑥転貸損失引当金 同 左</p> <p>⑦商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、長期無料修理保証サービスの対象商品については、すべて損害保険に加入することで修理対応しておりましたが、当連結会計年度より、一部の対象商品については損害保険には加入せず、修理が発生した時点で修理費用を負担する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度より、将来の修理費用の見込額を商品保証引当金として計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同 左 ロ ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。	—————

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ109百万 円減少し、税金等調整前当期純利益が993百万円減少 しております。また、当会計基準等の適用開始によ る資産除去債務の変動額は2,196百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計 基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に 基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府 令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、 「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示し ております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、福利厚生を増進策として従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ社員持株会（以下持株会という）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、持株会へ連結財務諸表提出会社株式を譲渡していく目的で設立する「社員持株会専用信託」（以下従持信託という）が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分については、連結財務諸表提出会社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、連結財務諸表提出会社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は1,376,000株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">42,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 25,837百万円</p> <p>※3 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△4,928百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	商 品	42,312百万円	貯 蔵 品	36百万円	建 物	309百万円	土 地	1,400百万円	計	1,709百万円	短期借入金	125百万円	長期借入金	1,116百万円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,241百万円	あさか電器株式会社	94百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">46,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 27,584百万円</p> <p>—————</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>②再評価を行った年月日 同 左</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△4,298百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	商 品	46,222百万円	貯 蔵 品	40百万円	あさか電器株式会社	88百万円
商 品	42,312百万円																										
貯 蔵 品	36百万円																										
建 物	309百万円																										
土 地	1,400百万円																										
計	1,709百万円																										
短期借入金	125百万円																										
長期借入金	1,116百万円																										
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																											
計	1,241百万円																										
あさか電器株式会社	94百万円																										
商 品	46,222百万円																										
貯 蔵 品	40百万円																										
あさか電器株式会社	88百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>※1 ポイント引当金戻入額42百万円を含んでおります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 3,584百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 9,658百万円 給与及び手当 18,244百万円 賞与 1,675百万円 賞与引当金繰入額 1,761百万円 退職給付費用 880百万円 賃借料 9,129百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 このうち主なものは、土地売却益205百万円であります。</p> <p>※6 このうち主なものは、土地売却損259百万円であります。</p> <p>※7 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損15百万円、什器等撤去費用11百万円であります。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 その他</td> <td>大阪府、 奈良県、 三重県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した遊休資産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 その他	大阪府、 奈良県、 三重県他	遊休資産	土地	兵庫県	<p>※1 ポイント引当金繰入額14百万円を控除しております。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 8,601百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 11,228百万円 給与及び手当 19,822百万円 賞与 1,997百万円 賞与引当金繰入額 2,054百万円 退職給付費用 1,081百万円 賃借料 9,396百万円 商品保証引当金繰入額 1,746百万円</p> <p>※4 営業外収益の「その他」には、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て63百万円を含んでおります。</p> <p>※5 このうち主なものは、土地売却益154百万円であります。</p> <p>※6 このうち主なものは、建物売却損90百万円、土地売却損33百万円であります。</p> <p>※7 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損23百万円、什器等撤去費用28百万円であります。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地、その他</td> <td>兵庫県、 滋賀県、 大阪府他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地</td> <td>兵庫県、 埼玉県、 滋賀県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地</td> <td>群馬県、 奈良県、 京都府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>土地等の市場価額が下落した賃貸不動産や遊休資産における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,553百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地、その他	兵庫県、 滋賀県、 大阪府他	賃貸不動産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地	兵庫県、 埼玉県、 滋賀県他	遊休資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地	群馬県、 奈良県、 京都府他
用途	種類	場所																				
店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 その他	大阪府、 奈良県、 三重県他																				
遊休資産	土地	兵庫県																				
用途	種類	場所																				
店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地、その他	兵庫県、 滋賀県、 大阪府他																				
賃貸不動産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地	兵庫県、 埼玉県、 滋賀県他																				
遊休資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地	群馬県、 奈良県、 京都府他																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
(減損損失の内訳)	(減損損失の内訳)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	種 類	減損損失(百万円)	建物及び構築物	188	工具、器具及び備品	19	土地	4	その他	18	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価し、また、重要性の高い資産については不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を適用しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	種 類	減損損失(百万円)	建物及び構築物	405	工具、器具及び備品	7	土地	1,140	その他	0
種 類	減損損失(百万円)																				
建物及び構築物	188																				
工具、器具及び備品	19																				
土地	4																				
その他	18																				
種 類	減損損失(百万円)																				
建物及び構築物	405																				
工具、器具及び備品	7																				
土地	1,140																				
その他	0																				
<p>※9 連結会社間における建物の売買に伴う未実現損失であります。</p>	—																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,229百万円
少数株主に係る包括利益	△3百万円
計	5,226百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	541百万円
--------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,239,621	2,020	169,000	8,072,641

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,020株

減少数の内訳は、次の通りであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 169,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	690	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。これは社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,072,641	1,392	278,000	7,796,033

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,392株

減少数の内訳は、次の通りであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 278,000株

3 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	—	2,668,089	—	2,668,089	—

- (注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社自己株式を交付する予定であります。
 2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 3. 目的となる株式の数の増加は、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	692	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	746	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,408百万円 現金及び現金同等物 8,408百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,422百万円 現金及び現金同等物 5,422百万円
	—	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額 建物及び構築物 1,139百万円 資産除去債務 2,118百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため開示しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループでは、家電製品等の小売業(付帯業務を含む)以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	889円 06銭	1株当たり純資産額	996円 22銭
1株当たり当期純利益金額	94円 92銭	1株当たり当期純利益金額	123円 92銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119円 12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,687	6,152
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,687	6,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,385	49,645
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360	3,076
受取手形	0	1
売掛金	15,558	16,315
商品	39,002	42,538
貯蔵品	33	36
前渡金	35	57
前払費用	1,437	1,454
繰延税金資産	4,677	7,356
関係会社短期貸付金	700	959
預け金	902	1,034
未収入金	3,543	4,769
その他	1,262	1,052
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	72,507	78,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,281	17,553
構築物（純額）	1,242	1,316
機械及び装置（純額）	115	135
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	2,523	2,759
土地	20,982	21,877
リース資産（純額）	184	301
建設仮勘定	307	360
有形固定資産合計	40,640	44,307
無形固定資産		
借地権	445	620
商標権	0	0
ソフトウェア	96	111
リース資産	436	763
その他	170	189
無形固定資産合計	1,148	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	2,701
関係会社株式	1,916	1,926
出資金	1	0
長期貸付金	222	185
従業員に対する長期貸付金	14	12
関係会社長期貸付金	1,000	1,000
長期未収入金	43	157
長期前払費用	881	793
繰延税金資産	527	1,629
差入保証金	17,155	16,005
長期預け金	662	163
その他	110	110
貸倒引当金	△561	△197
投資その他の資産合計	24,758	24,487
固定資産合計	66,547	70,479
繰延資産		
社債発行費	21	22
繰延資産合計	21	22
資産合計	139,076	149,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,442	1,602
買掛金	26,148	25,935
短期借入金	1,010	—
関係会社短期借入金	1,200	3,250
1年内返済予定の長期借入金	17,016	10,460
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	157	293
未払金	4,515	4,557
未払費用	1,778	2,195
未払事業所税	115	123
未払法人税等	1,913	5,574
未払消費税等	644	274
前受金	5,108	4,939
預り金	6,196	5,997
前受収益	60	43
賞与引当金	1,598	1,862
ポイント引当金	4,600	4,675
店舗閉鎖損失引当金	375	111
転貸損失引当金	59	57
資産除去債務	—	14
設備関係支払手形	473	690
その他	3	0
流動負債合計	74,818	73,060
固定負債		
社債	880	480
転換社債型新株予約権付社債	—	2,500
長期借入金	19,300	21,225
リース債務	494	824
再評価に係る繰延税金負債	995	954
退職給付引当金	1,295	1,265
転貸損失引当金	560	502
商品保証引当金	—	1,600
資産除去債務	—	2,086
その他	784	725
固定負債合計	24,311	32,164
負債合計	99,129	105,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	13,992	14,002
資本剰余金合計	19,630	19,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	8,465	9,511
利益剰余金合計	21,465	22,511
自己株式	△6,483	△6,261
株主資本合計	49,733	51,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△208	△320
土地再評価差額金	△9,577	△6,767
評価・換算差額等合計	△9,786	△7,087
純資産合計	39,947	43,924
負債純資産合計	139,076	149,149

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	374,686	426,303
売上原価		
商品期首たな卸高	43,807	39,002
当期商品仕入高	301,686	347,935
合計	345,494	386,938
他勘定振替高	110	115
商品期末たな卸高	39,002	42,538
売上原価合計	306,381	344,284
売上総利益	68,304	82,018
販売費及び一般管理費	61,324	72,690
営業利益	6,979	9,327
営業外収益		
受取利息	103	99
受取配当金	51	43
受取手数料	238	293
受取賃貸料	95	92
その他	103	169
営業外収益合計	592	698
営業外費用		
支払利息	542	430
社債利息	13	9
社債発行費償却	6	8
家賃地代	26	37
その他	80	113
営業外費用合計	670	598
経常利益	6,901	9,427
特別利益		
固定資産売却益	215	155
投資有価証券売却益	22	17
特別利益合計	237	173
特別損失		
固定資産売却損	266	125
固定資産除却損	28	43
賃貸借契約解約損	—	50
関係会社整理損	544	—
減損損失	209	1,517
貸倒引当金繰入額	287	113
店舗閉鎖損失引当金繰入額	398	105
転貸損失引当金繰入額	113	—
投資有価証券評価損	205	127
退職給付制度改定損	802	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	799
特別損失合計	2,855	2,882
税引前当期純利益	4,284	6,718
法人税、住民税及び事業税	2,174	5,990
法人税等調整額	△961	△3,821
法人税等合計	1,212	2,168
当期純利益	3,071	4,550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,637	5,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,637	5,637
その他資本剰余金		
前期末残高	14,006	13,992
当期変動額		
自己株式の処分	△14	9
当期変動額合計	△14	9
当期末残高	13,992	14,002
資本剰余金合計		
前期末残高	19,644	19,630
当期変動額		
自己株式の処分	△14	9
当期変動額合計	△14	9
当期末残高	19,630	19,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,629	8,465
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	3,071	4,550
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
当期変動額合計	1,835	1,046
当期末残高	8,465	9,511
利益剰余金合計		
前期末残高	19,629	21,465
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	3,071	4,550
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
当期変動額合計	1,835	1,046
当期末残高	21,465	22,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,617	△6,483
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	135	223
当期変動額合計	134	222
当期末残高	△6,483	△6,261
株主資本合計		
前期末残高	47,777	49,733
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	3,071	4,550
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	121	232
当期変動額合計	1,955	1,278
当期末残高	49,733	51,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△749	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	△111
当期変動額合計	541	△111
当期末残高	△208	△320
土地再評価差額金		
前期末残高	△10,123	△9,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	2,810
当期変動額合計	545	2,810
当期末残高	△9,577	△6,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,872	△9,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	2,698
当期変動額合計	1,086	2,698
当期末残高	△9,786	△7,087
純資産合計		
前期末残高	36,904	39,947
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△692
当期純利益	3,071	4,550
土地再評価差額金の取崩	△545	△2,810
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	121	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	2,698
当期変動額合計	3,042	3,977
当期末残高	39,947	43,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	69,602	18.1	90,519	20.8	20,917	30.1
	ビデオ及び関連商品	25,161	6.5	29,122	6.7	3,961	15.7
	オーディオ及び関連商品	9,789	2.5	9,767	2.2	△22	△0.2
	冷蔵庫	18,631	4.8	21,159	4.9	2,527	13.6
	洗濯機・クリーナー	19,928	5.2	21,873	5.0	1,945	9.8
	電子レンジ・調理器具	15,610	4.1	17,400	4.0	1,789	11.5
	理美容・健康器具	11,171	2.9	12,406	2.9	1,234	11.1
	照明器具	3,093	0.8	3,451	0.8	357	11.6
	エアコン	22,893	5.9	33,756	7.8	10,863	47.5
	暖房機	4,192	1.1	4,993	1.1	801	19.1
	その他	26,211	6.8	29,298	6.7	3,086	11.8
小 計		226,288	58.7	273,750	62.9	47,462	21.0
情 報 通 信	パソコン	26,661	6.9	26,325	6.0	△336	△1.3
	パソコン周辺機器	21,209	5.5	21,652	5.0	443	2.1
	パソコンソフト	2,185	0.6	2,094	0.5	△90	△4.2
	パソコン関連商品	18,267	4.7	18,703	4.3	436	2.4
	電子文具・ワープロ	2,078	0.6	2,572	0.6	493	23.8
	電話機・ファクシミリ	2,831	0.7	2,834	0.6	3	0.1
	携帯電話・PHS	9,012	2.3	11,215	2.6	2,203	24.4
	その他	3,787	1.0	4,245	1.0	458	12.1
小 計		86,032	22.3	89,644	20.6	3,611	4.2
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,357	1.1	3,741	0.9	△616	△14.2
	ゲーム・模型・玩具・楽器	41,723	10.8	38,234	8.8	△3,488	△8.4
	時計	1,772	0.5	1,822	0.4	49	2.8
	修理・工事収入	12,048	3.1	15,479	3.5	3,430	28.5
	その他	13,383	3.5	12,565	2.9	△818	△6.1
小 計		73,285	19.0	71,842	16.5	△1,443	△2.0
合 計		385,607	100.0	435,237	100.0	49,630	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動 (平成23年6月24日付予定)

代表取締役副社長	<small>かな たに りゅうへい</small> 金 谷 隆 平	(現 代表取締役専務経営企画本部長)
代表取締役専務	<small>う だ とし ひこ</small> 宇 多 敏 彦	(現 代表取締役常務経営管理本部長)

②その他役員の変動 (平成23年6月24日付予定)

新任取締役候補

取 締 役	<small>お がみ こう いち</small> 尾 上 公 一	(現 J-web営業部長)
-------	--------------------------------------	---------------

以 上